

2014年1月

ダイワJPX日経400ファンド

【追加型投信／国内／株式／インデックス型】 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



池田泉州銀行

商号等：株式会社 池田泉州銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成26年1月6日から平成36年3月22日まで 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ◇受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ◇JPX日経インデックス400が改廃された場合 ◇信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月22日(休業日の場合、翌営業日) (注)第1計算期間は、平成26年3月22日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用があります。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問合わせください。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は 2.1%*(税込) です。 *消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 2.16% となります。
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率0.68775%*(税込) *消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 年率0.7074% となります。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料において使用されるTOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。



投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

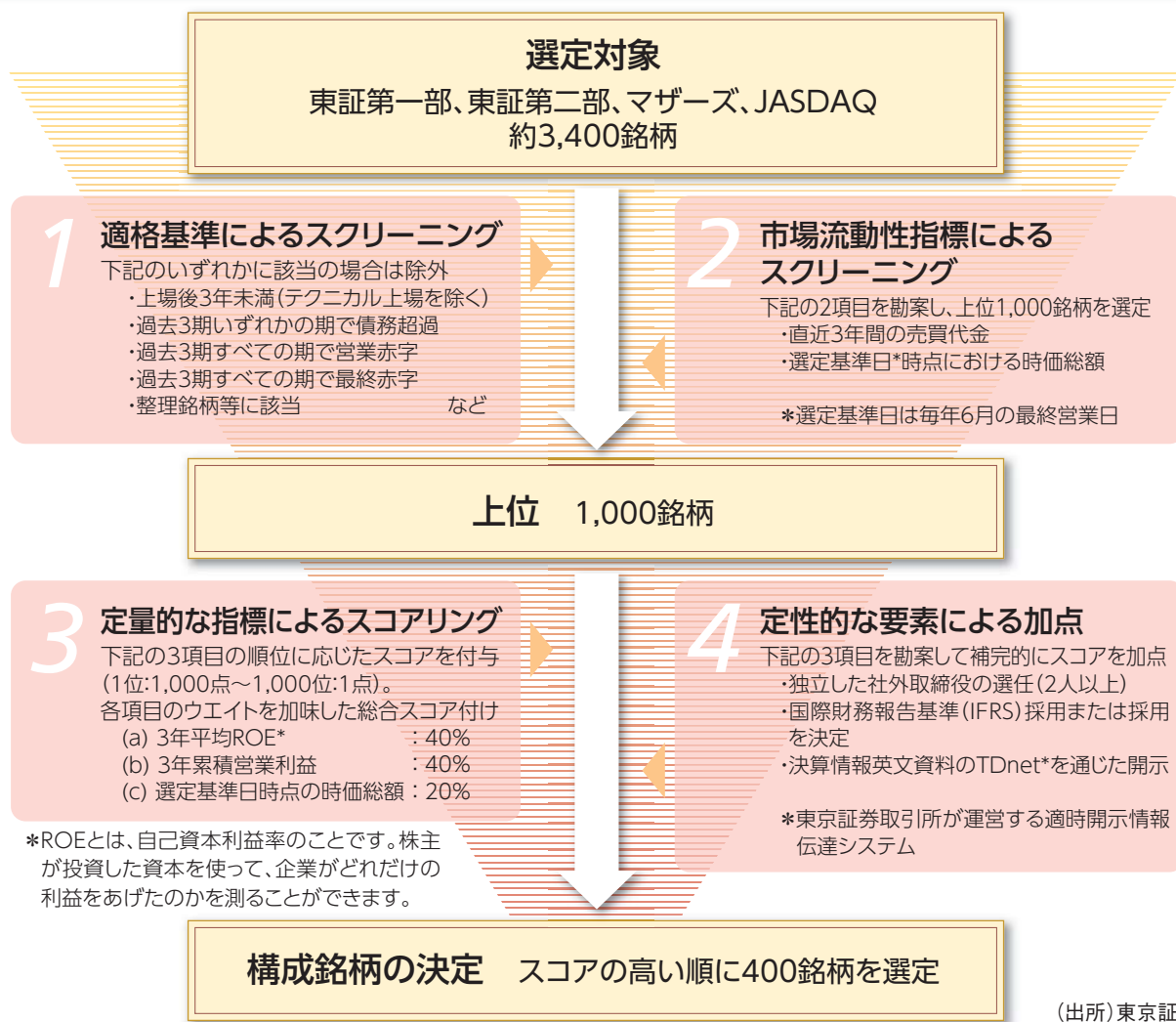
- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

JPX日経インデックス400について

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③「ダイワJPX日経400ファンド」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ダイワJPX日経400ファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

JPX日経インデックス400とは

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした**投資者にとって投資魅力の高い企業**で構成される新しい発想のインデックス(株価指数)です。また、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ることを目指して開発されました。



(出所)東京証券取引所

◆JPX日経インデックス400は、日本取引所グループ(JPX)、東京証券取引所および日本経済新聞社が共同開発し、2014年1月6日より算出されるインデックスです。(起算日は平成25年8月30日、基準値は10,000です。)

◆構成銘柄数は、原則として400銘柄(*)です。また、毎年8月に銘柄の定期入替が行なわれます。

(*)定期入替後の上場廃止等によって、構成銘柄数が一時的に下回ることがあります。

※前年度採用銘柄には、優先採用ルールが設けられています。構成銘柄に選定されている400銘柄については、翌年の銘柄選定のスコアが440位以内に入っていれば、翌年も構成銘柄に選定されます。

◆時価総額加重方式で算出され、1銘柄当たりの構成比率には1.5%の上限(キャップ)が設けられています。

【代表的な国内株式指数との違い】

指 数	JPX日経インデックス400	東証株価指数(TOPIX)	日経平均株価
対象市場	・東証第一部 ・東証第二部 ・マザーズ ・JASDAQ	・東証第一部	・東証第一部
構成銘柄	・資本の効率活用に関する定量指標に投資家を意識した定性指標を加味し400銘柄を選定。	・全銘柄(内国普通株式)	・流動性や業種バランスなどを勘案して225銘柄を選定。
算出方法	・時価総額加重方式(1.5%キャップ付き)で算出。	・時価総額加重方式で算出。	・単純平均株価方式で算出。

(出所)東京証券取引所、日本経済新聞社

JPX日経インデックス400の構成

3年ROE単純平均値

JPX日経インデックス400構成銘柄	11.1%
TOPIX構成銘柄	5.7%
非構成銘柄(*)	3.9%

(*) 全上場銘柄のうちのJPX日経インデックス400非構成銘柄が対象
3年平均ROEの値が100%以上又は-100%以下の銘柄は除いて計算
※2013年度選定銘柄を対象

市場区分分布

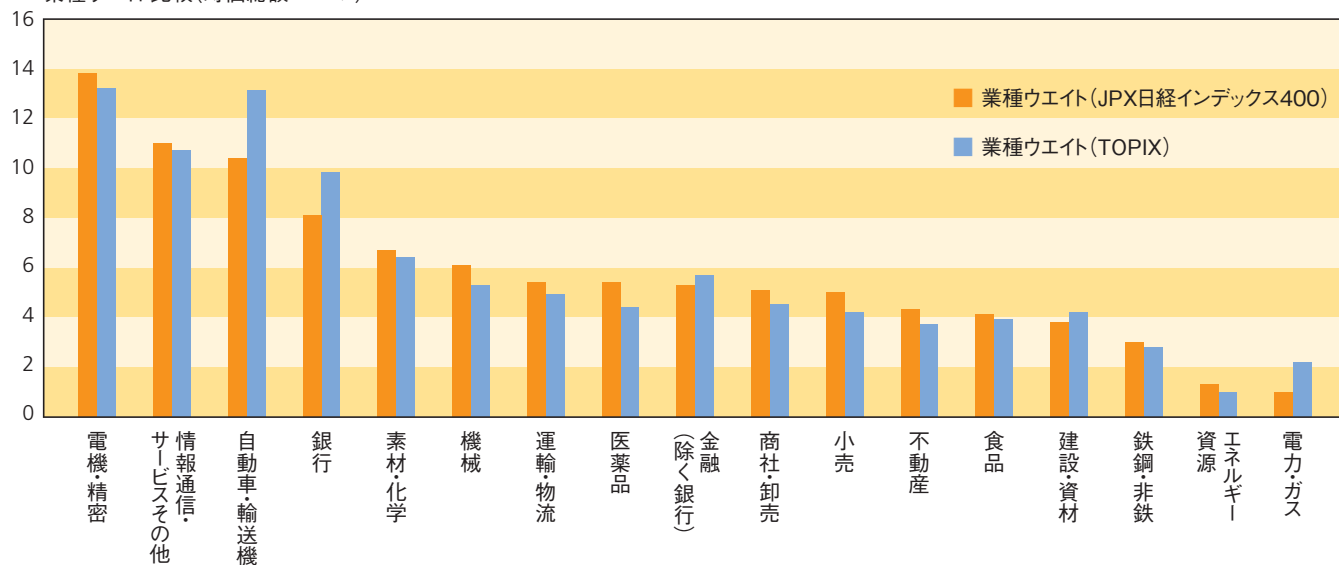
(2013年11月末時点)

市場区分	銘柄数
市場第一部	387
市場第二部	1
マザーズ	1
JASDAQ	11
合計	400

※2013年度選定銘柄を対象

業種分布

(%) 業種ウェイト比較(時価総額ベース*)



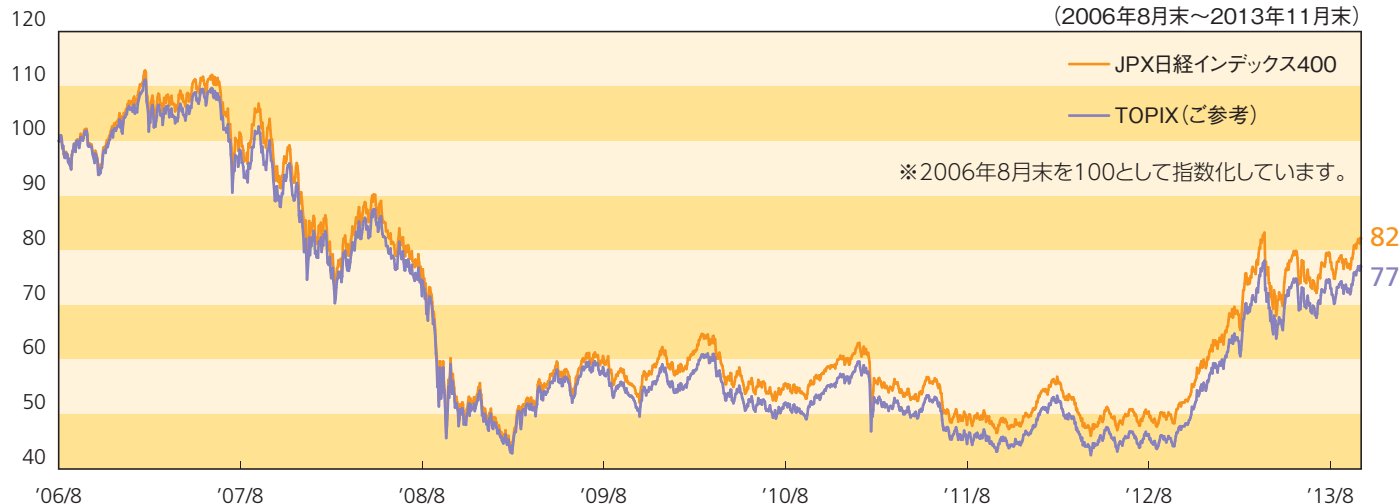
*2013年11月29日時点の指数用時価総額を基に算出しております。
※業種は東証17業種分類に基づいています。
※2013年度選定銘柄を対象

(出所) 東京証券取引所

JPX日経インデックス400のシミュレーション

JPX日経インデックス400のシミュレーションとTOPIX(ご参考)の推移

(2006年8月末～2013年11月末)



(出所) 東京証券取引所、ブルームバーグのデータを基に大和投資信託作成

※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。
またファンドの運用実績ではありません。
※上記シミュレーションの計算に当たっては、定性的な要素による加点および前年度採用銘柄の優先採用ルールを適用しておりません。

ファンドの目的・特色

ダイワJPX日経400ファンド

ファンドの目的

東京証券取引所上場株式に投資し、投資成果をJPX日経インデックス400の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

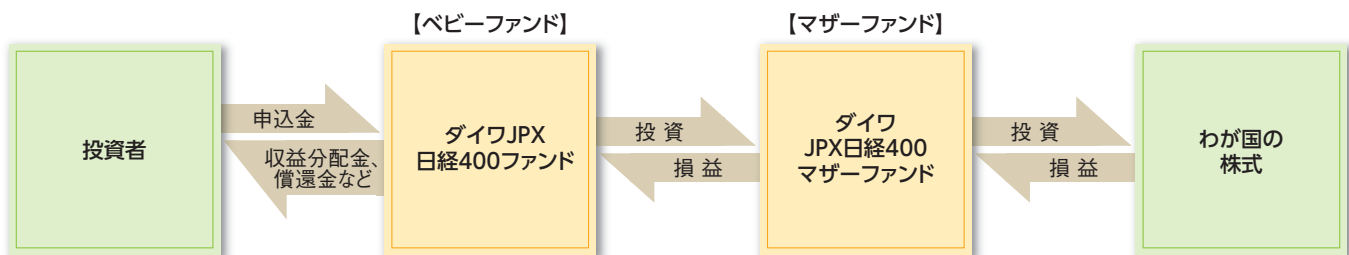
JPX日経インデックス400の構成銘柄に投資を行ないます。

※ファンドの資産規模、流動性等によっては、すべての構成銘柄に投資しないことがあります。

(注) 基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

ファンドの仕組み



■ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみならずからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。
このため、マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

分配について

毎年3月22日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注) 第1計算期間は、平成26年3月22日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- ② 原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。